

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	ヒラキ株式会社
【英訳名】	HIRAKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 向畑達也
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区中島町三丁目2番6号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項ありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項ありません。
【最寄りの連絡場所】	神戸市西区岩岡町野中字福吉556
【電話番号】	(078)967-4601
【事務連絡者氏名】	取締役 現業支援本部長 今本清治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	5,919,867	5,322,645	20,642,858
経常利益 (千円)	263,283	310,017	533,211
四半期(当期)純利益 (千円)	174,075	194,546	328,004
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	115,342	209,540	667,622
純資産額 (千円)	4,079,812	4,739,971	4,579,240
総資産額 (千円)	17,349,623	18,362,778	16,095,009
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	36.15	39.86	67.41
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	35.80		67.25
自己資本比率 (%)	23.5	25.8	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	386,043	841,203	803,988
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,467	817,800	20,756
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,361,339	1,960,588	161,062
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,267,872	4,353,330	2,339,705

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第37期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記入しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、靴業界におきましては、依然、消費者の節約志向が続いており厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、強みである「靴」を中心とした「商品力の強化」、そして「商品力」を売上へとつなげる「現場力の強化」に継続して取り組み、事業展開を進めてまいりました。

通信販売事業におきましては、引き続き、自社開発商品に対する社内での評価体制の強化、ディスカウント店舗との情報共有による売れ筋情報の収集機能の強化、顧客購入分析の徹底、さらに生産体制（協力工場管理）の強化を通じて「商品力の強化」に取り組みました。また、4月から商品開発・販売促進・商品管理の各業務を一体化させた組織変更を実施し、企画開発からカタログづくりまでの一連のプロセスを、スピード感をもって取り組む体制とし、「驚き・楽しさ・満足感」を実感して頂ける新商品を順次投入いたしました。具体的には、メッシュ素材を用いた通気性に優れ、軽量感あふれる新感覚の『499円 メッシュバレエシューズ』が4月の販売開始から既に5万足近い支持を得ているほか、柔らかい伸縮素材で足にフィットし、街中から水辺でのレジャーまで幅広く使えるマリンシューズタイプの『714円 スニーカー』を子供から大人までフルサイズにわたり展開いたしました。また、涼感素材によるナチュラル感を追求した『499円 レディースカジュアルシューズ』も引き続き支持を頂き、2月の発売より15万足の販売数となりました。

ディスカウント事業におきましては、岩岡店では「日本最大級の靴売場」、各支店では「圧倒的な地域一番の靴売場」を目指し、靴を中心としたバラエティ・ディスカウント・ストアとして競合店との差別化を引き続き進めることとし、従来から取り組んでいる低価格帯商品から高価格帯商品まで取り揃えた価格帯別商品構成の充実に加え、4月からは圧倒的な安さを実現した自社開発商品の拡充に取り組み、依然続く節約志向を背景に、靴、衣料、日用雑貨において販売強化を進めてまいりました。また、『特価大商談会』の定期的な開催、および新規仕入先の開拓についても継続的に取り組み、収益性の改善に努めてまいりました。

卸販売事業におきましては、前期より再開した靴販売店向けカタログ『大卸』の配布先を大幅に増加し、更なる収益性の確保を図りながら量的拡大に向けての取り組みを強化いたしました。

このような取り組みにもかかわらず、通信販売事業での有効顧客数の低迷、および不採算店舗であった氷上山南店を昨年10月末に閉店したことによる売上高の減少が影響し、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は53億2千2百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

利益面につきましては、通信販売事業を中心に更なるローコストオペレーションの実施、ディスカウント事業における「仕入先政策の強化」による粗利益率の改善、不採算店舗の閉店による収益力の強化に取り組みましたが、売上高の減少を補うまでには至らず、当第1四半期連結累計期間における営業利益は2億3千8百万円（前年同四半期比30.5%減）、経常利益は為替差益などの影響により3億1千万円（前年同四半期比17.8%増）、四半期純利益は1億9千4百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

通信販売事業

通信販売事業におきましては、競争の激化に加え、気温上昇の遅れなど天候不順の影響もあり、売上高は28億1千万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。利益面では、カタログ費用の削減、物流業務の効率化に引き続き取り組み、収益改善に努めましたが、売上高の減少が影響し、セグメント利益（営業利益）は3億2千8百万円（前年同四半期比27.5%減）となりました。

ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、氷上山南店の閉店の影響などにより、売上高は24億1百万円（前年同四半期比10.9%減、なお、閉店を除く既存店では3.7%減）となりました。利益面では、仕入先政策の強化や自社開発商品の拡販などによる粗利益率の改善、および不採算店舗であった氷上山南店の閉店などにより、セグメント利益（営業利益）は1千7百万円（前年同四半期は1百万円の損失）となり、収益性が改善いたしました。

卸販売事業

卸販売事業におきましては、靴販売店向けカタログ『大卸』の売上高が増加する一方、大口OEM販売先について取引が伸び悩んだことから、売上高は1億1千1百万円（前年同四半期比0.04%減）、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前年同四半期比69.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、23億1千5百万円増加し、109億5千3百万円となりました。これは、現金及び預金が28億1千3百万円増加し、商品が4億5千9百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、4千7百万円減少し、74億9百万円となりました。これは、建物及び構築物が5千3百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、22億6千7百万円増加し、183億6千2百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、4億5千1百万円増加し、47億6千9百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が3億4百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16億5千5百万円増加し、88億5千3百万円となりました。これは、長期借入金が17億7百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、21億7百万円増加し、136億2千2百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1億6千万円増加し、47億3千9百万円となりました。これは、利益剰余金が1億4千5百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント減少し25.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ20億1千3百万円増加し、43億5千3百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億4千1百万円（前年同四半期は3億8千6百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億1千万円の計上、たな卸資産の減少5億1千6百万円、法人税等の支払額1億6千6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億1千7百万円（前年同四半期は1千5百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出8億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、19億6千万円（前年同四半期は13億6千1百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入26億円、長期借入金の返済による支出5億8千7百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,155,600	5,155,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		5,155		450,452		170,358

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,879,700	48,797	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	5,155,600		
総株主の議決権		48,797	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 3丁目2番6号	274,600		274,600	5.32
計		274,600		274,600	5.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,342,805	5,156,730
受取手形及び売掛金	1,020,226	988,037
商品	4,512,870	4,053,393
未着商品	119,289	62,292
貯蔵品	17,029	16,866
その他	646,025	692,191
貸倒引当金	20,598	16,108
流動資産合計	8,637,649	10,953,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,736,140	3,682,814
土地	3,321,205	3,321,205
その他（純額）	220,625	221,204
有形固定資産合計	7,277,970	7,225,224
無形固定資産	38,273	42,019
投資その他の資産	141,116	142,131
固定資産合計	7,457,360	7,409,375
資産合計	16,095,009	18,362,778
負債の部		
流動負債		
買掛金	928,772	839,702
1年内返済予定の長期借入金	2,179,671	2,484,367
未払法人税等	176,527	151,279
繰延税金負債	57,463	36,670
賞与引当金	158,818	90,000
役員賞与引当金	-	1,800
ポイント引当金	34,448	34,761
その他	782,296	1,130,730
流動負債合計	4,317,999	4,769,311
固定負債		
長期借入金	6,889,255	8,597,237
退職給付引当金	90,902	95,771
環境対策引当金	13,568	13,568
資産除去債務	29,835	29,970
その他	174,208	116,947
固定負債合計	7,197,769	8,853,495
負債合計	11,515,768	13,622,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	2,758,136	2,903,872
自己株式	143,552	143,552
株主資本合計	4,214,026	4,359,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,680	4,588
繰延ヘッジ損益	355,619	365,644
為替換算調整勘定	4,913	9,975
その他の包括利益累計額合計	365,214	380,208
純資産合計	4,579,240	4,739,971
負債純資産合計	16,095,009	18,362,778

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,919,867	5,322,645
売上原価	3,517,369	3,097,559
売上総利益	2,402,498	2,225,086
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	659,838	639,666
貸倒引当金繰入額	4,681	927
ポイント引当金繰入額	11,972	12,209
給料手当及び賞与	539,409	516,003
賞与引当金繰入額	93,501	90,000
その他	749,353	727,423
販売費及び一般管理費合計	2,058,757	1,986,230
営業利益	343,740	238,855
営業外収益		
受取利息	793	696
受取配当金	368	377
為替差益	-	35,414
デリバティブ評価益	-	58,647
その他	8,540	8,901
営業外収益合計	9,702	104,037
営業外費用		
支払利息	33,092	29,916
為替差損	56,803	-
その他	263	2,958
営業外費用合計	90,159	32,875
経常利益	263,283	310,017
税金等調整前四半期純利益	263,283	310,017
法人税、住民税及び事業税	119,955	144,990
法人税等調整額	30,746	29,518
法人税等合計	89,208	115,471
少数株主損益調整前四半期純利益	174,075	194,546
四半期純利益	174,075	194,546

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	174,075	194,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,435	92
繰延ヘッジ損益	59,123	10,024
為替換算調整勘定	2,825	5,062
その他の包括利益合計	58,733	14,994
四半期包括利益	115,342	209,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,342	209,540
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	263,283	310,017
減価償却費	87,458	79,521
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,319	4,489
賞与引当金の増減額（は減少）	66,148	68,818
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,781	1,800
ポイント引当金の増減額（は減少）	365	312
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,668	4,869
環境対策引当金の増減額（は減少）	2,210	-
受取利息及び受取配当金	1,161	1,073
支払利息	33,092	29,916
為替差損益（は益）	30,593	26,178
売上債権の増減額（は増加）	114,443	32,881
たな卸資産の増減額（は増加）	274,876	516,635
仕入債務の増減額（は減少）	162,576	91,099
その他	312,080	253,900
小計	659,340	1,038,196
利息及び配当金の受取額	938	956
利息の支払額	33,888	31,491
法人税等の支払額	240,346	166,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,043	841,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	800,300
有形固定資産の取得による支出	14,649	17,900
有形固定資産の売却による収入	-	600
投資有価証券の取得による支出	538	538
その他	20	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,467	817,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	600,000	-
長期借入れによる収入	2,500,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	509,324	587,321
自己株式の取得による支出	2,763	-
ストックオプションの行使による収入	25,850	-
配当金の支払額	42,217	43,084
その他	10,205	9,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,361,339	1,960,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,319	29,632
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,702,594	2,013,624
現金及び現金同等物の期首残高	1,565,278	2,339,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,267,872	4,353,330

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	14,738千円	14,738千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	3,270,072千円	5,156,730千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	2,200千円	803,400千円
現金及び現金同等物	3,267,872千円	4,353,330千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,001	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,810	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,114,807	2,693,793	111,265	5,919,867		5,919,867
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	3,114,807	2,693,793	111,265	5,919,867		5,919,867
セグメント利益又は損失 ()	453,388	1,662	11,652	463,379	119,638	343,740

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 119,638千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,810,224	2,401,202	111,218	5,322,645		5,322,645
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	2,810,224	2,401,202	111,218	5,322,645		5,322,645
セグメント利益	328,662	17,829	3,507	349,999	111,144	238,855

(注) 1 セグメント利益の調整額 111,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円15銭	39円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	174,075	194,546
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	174,075	194,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,815	4,881
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円80銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	47	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年6月23日定時株主総会決議によるストック・オプション 上記の新株予約権は、平成24年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記入しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

ヒラキ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。